

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月19日

【発行者名】 パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白勢 菊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

【事務連絡者氏名】 小 林 徹 也

【電話番号】 03 (5208) 5947

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 パインブリッジ米国優先証券ファンド

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 3,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当なし

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年2月18日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を訂正し、また記載事項の一部に訂正事項がありますので、これを訂正するものです。

2. 【訂正箇所および訂正事項】

原届出書の該当事項を次の内容に訂正します。

下線部__が訂正箇所を示します。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****（3）【ファンドの仕組み】**

委託会社の概況

[訂正前]

- ・資本金の額 1,000,000,000円（2021年12月末日現在）
（ 略 ）
- ・大株主の状況（2021年12月末日現在）

[訂正後]

- ・資本金の額 1,000,000,000円（2022年6月末日現在）
（ 略 ）
- ・大株主の状況（2022年6月末日現在）

2【投資方針】**（3）【運用体制】**

委託会社の運用体制

[訂正前]

- 2. パフォーマンス評価とリスク管理
 - ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。
（ 略 ）
- 4. 当ファンドの運用担当者に係る事項
 - ・パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー 優先証券運用チーム
運用担当者：2名、平均運用経験年数：30年
（ 略 ）
 - 前記の運用体制等は2021年12月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

- 2. パフォーマンス評価とリスク管理
 - ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。
 - ・流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。内部統制委員会等が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。
（ 略 ）
- 4. 当ファンドの運用担当者に係る事項
 - ・パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー 優先証券運用チーム
運用担当者：2名、平均運用経験年数：31年
（ 略 ）
 - 前記の運用体制等は2022年6月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

3【投資リスク】

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社におけるリスク管理体制は、次のとおりです。

[訂正前]

４）運用評価委員会

月1回以上開催し、運用実績の分析および評価を総合的に審議し、必要に応じて運用改善のための対応を図ります。

[訂正後]

４）運用評価委員会

月1回以上開催し、運用実績の分析および評価を総合的に審議し、必要に応じて運用改善のための対応を図ります。

流動性リスク管理体制

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。内部統制委員会等が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

<参考情報>

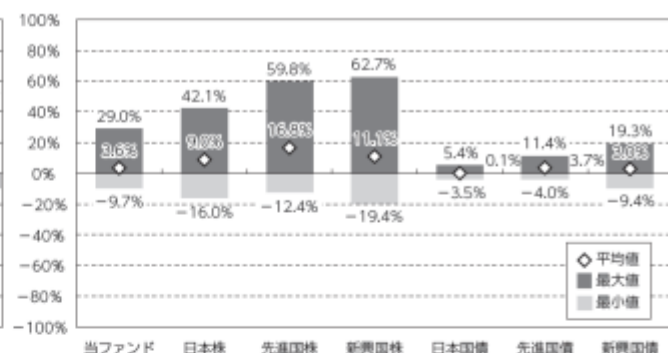
<参考情報>は以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

<年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移>



<代表的な資産クラスとの騰落率の比較>



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、2017年7月～2022年6月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

●各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数（TOPIX）配当込みは、株式会社「JPX総研」または株式会社「JPX総研」の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、JPXが有しています。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】**（５）【課税上の取扱い】**

[訂正前]

前記は2021年12月末日現在のもので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

前記は2022年6月末日現在のもので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 5 運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

（１）【投資状況】

（2022年6月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
優先証券	アメリカ	1,738,603,993	45.72
	イギリス	430,290,262	11.32
	スイス	420,701,674	11.06
	デンマーク	324,666,597	8.54
	フランス	285,357,733	7.50
	オランダ	163,881,374	4.31
	フィンランド	162,874,618	4.28
	カナダ	130,242,372	3.43
	バミューダ	54,104,778	1.42
	スペイン	54,100,738	1.42
	小 計	3,764,824,139	99.01
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		37,532,983	0.99
合計（純資産総額）		3,802,357,122	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

1. 組入銘柄（2022年6月30日現在）

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）	備考
アメリカ	優先証券	LAND O' LAKES INC	その他産業	2,699,000	13,039.73	351,942,391	12,839.86	346,547,943	7.00000	-	9.11	2
デンマーク	優先証券	DANSKE BANK A/S	銀行	2,500,000	13,051.68	326,292,064	12,986.66	324,666,597	7.00000	-	8.54	2
イギリス	優先証券	LLOYDS BANKING GROUP PLC	銀行	2,397,000	13,116.60	314,405,060	12,986.70	311,291,324	6.75000	-	8.19	2
フランス	優先証券	CREDIT AGRICOLE SA	銀行	2,155,000	13,304.43	286,710,474	13,241.65	285,357,733	6.87500	-	7.50	2
アメリカ	優先証券	ASSURANT INC	保険	2,000,000	13,183.96	263,679,311	13,414.07	268,281,428	7.00000	2048/3/27	7.06	2
アメリカ	優先証券	AGRIBANK FCB	銀行	15,000	14,419.74	216,296,100	14,419.74	216,296,100	6.87500	-	5.69	1
アメリカ	優先証券	MPLX LP	その他産業	1,500,000	13,051.43	195,771,581	12,980.22	194,703,394	6.87500	-	5.12	2
スイス	優先証券	CREDIT SUISSE GROUP AG	金融	1,520,000	12,303.84	187,018,473	12,040.74	183,019,372	7.25000	-	4.81	2
オランダ	優先証券	ING GROEP NV	銀行	1,300,000	12,643.06	164,359,826	12,606.25	163,881,374	5.75000	-	4.31	2

フィンランド	優先証券	NORDEA BANK ABP	銀行	1,239,000	13,186.60	163,382,069	13,145.65	162,874,618	6.62500	-	4.28	2
スイス	優先証券	CREDIT SUISSE GROUP AG	金融	1,277,000	12,943.59	165,289,721	12,747.17	162,781,464	7.50000	-	4.28	2
カナダ	優先証券	TRANS-CANADA PIPELINES	公益	1,300,000	10,319.34	134,151,420	10,018.64	130,242,372	3.62129	2067/5/15	3.43	2
アメリカ	優先証券	PARTNERRE FINANCE II INC	保険	1,000,000	12,384.84	123,848,482	12,679.12	126,791,202	3.90543	2066/12/1	3.33	2
アメリカ	優先証券	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	851,000	12,978.15	110,444,108	13,130.47	111,740,317	4.70886	-	2.94	2
アメリカ	優先証券	SOUTHERN CAL EDISON	公益	755,000	12,685.38	95,774,681	12,623.82	95,309,909	5.48500	-	2.51	2
アメリカ	優先証券	AMERICAN EQUITY INVESTME	保険	29,805	2,955.02	88,074,419	3,121.08	93,024,021	5.95000	-	2.45	1
アメリカ	優先証券	CORTS TR-BELLSOUTH	公益	28,743	3,280.32	94,286,238	3,177.81	91,339,793	7.00000	2095/12/1	2.40	1
アメリカ	優先証券	AEGON FUNDING CORP	保険	31,100	2,851.14	88,670,602	2,855.24	88,798,125	5.10000	2049/12/15	2.34	1
イギリス	優先証券	BARCLAYS PLC	銀行	635,000	13,552.75	86,060,010	13,556.59	86,084,377	8.00000	-	2.26	2
スイス	優先証券	UBS GROUP FUNDING SWITZE	金融	555,000	13,496.82	74,907,393	13,495.64	74,900,838	7.00000	-	1.97	2
アメリカ	優先証券	ALLSTATE CORP	保険	400,000	14,222.31	56,889,256	13,988.50	55,954,019	6.50000	2057/5/15	1.47	2
バミューダ	優先証券	BROOKFIELD PROPERTY PART	その他金融	19,500	2,863.44	55,837,197	2,774.60	54,104,778	6.50000	-	1.42	1
スペイン	優先証券	BANCO BILBAO VIZCAYA ARG	銀行	430,000	12,677.07	54,511,401	12,581.56	54,100,738	6.50000	-	1.42	2
アメリカ	優先証券	ENERGY TRANSFER LP	その他産業	281,000	12,240.71	34,396,404	12,130.35	34,086,284	6.50000	-	0.90	2
イギリス	優先証券	STANDARD CHARTERED PLC	銀行	326,000	10,327.65	33,668,143	10,096.49	32,914,561	4.30000	-	0.87	2
アメリカ	優先証券	BANK OF AMERICA CORP	銀行	4,475	3,436.13	15,376,705	3,515.40	15,731,458	6.45000	2066/12/15	0.41	1

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

（注2）外貨建資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注3）備考欄の「 1」は25ドル額面、「 2」は1,000ドル額面の優先証券です。

2. 種類別及び業種別投資比率（2022年6月30日現在）

種類	業種	投資比率（％）
優先証券	銀行	46.42
	保険	16.64
	その他産業	15.13

	金融	11.06
	公益	8.33
	その他金融	1.42
合計		99.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類および業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）		基準価額（円）	
第20特定期間末 （2012年11月20日）	（分配付）	19,089,590,993	（分配付）	8,024
	（分配落）	18,351,909,528	（分配落）	7,724
第21特定期間末 （2013年5月20日）	（分配付）	17,388,499,747	（分配付）	8,055
	（分配落）	16,708,087,375	（分配落）	7,755
第22特定期間末 （2013年11月20日）	（分配付）	14,786,971,910	（分配付）	7,613
	（分配落）	14,175,912,592	（分配落）	7,313
第23特定期間末 （2014年5月20日）	（分配付）	13,520,220,438	（分配付）	7,710
	（分配落）	12,974,597,070	（分配落）	7,410
第24特定期間末 （2014年11月20日）	（分配付）	12,484,835,583	（分配付）	7,569
	（分配落）	11,976,505,473	（分配落）	7,269
第25特定期間末 （2015年5月20日）	（分配付）	11,316,132,018	（分配付）	7,359
	（分配落）	10,843,782,820	（分配落）	7,059
第26特定期間末 （2015年11月20日）	（分配付）	10,090,207,000	（分配付）	7,124
	（分配落）	9,653,765,293	（分配落）	6,824
第27特定期間末 （2016年5月20日）	（分配付）	9,367,949,862	（分配付）	6,924
	（分配落）	8,957,209,548	（分配落）	6,624
第28特定期間末 （2016年11月21日）	（分配付）	9,064,490,109	（分配付）	6,654
	（分配落）	8,665,842,774	（分配落）	6,354
第29特定期間末 （2017年5月22日）	（分配付）	8,866,823,708	（分配付）	6,546
	（分配落）	8,457,657,318	（分配落）	6,246
第30特定期間末 （2017年11月20日）	（分配付）	8,180,242,095	（分配付）	6,314
	（分配落）	7,885,215,810	（分配落）	6,094
第31特定期間末 （2018年5月21日）	（分配付）	6,910,893,789	（分配付）	5,980
	（分配落）	6,695,162,618	（分配落）	5,800
第32特定期間末 （2018年11月20日）	（分配付）	6,043,836,724	（分配付）	5,603
	（分配落）	5,844,515,300	（分配落）	5,423
第33特定期間末 （2019年5月20日）	（分配付）	5,896,648,997	（分配付）	5,724
	（分配落）	5,708,222,625	（分配落）	5,544
第34特定期間末 （2019年11月20日）	（分配付）	5,785,081,963	（分配付）	5,861
	（分配落）	5,604,551,406	（分配落）	5,681

第35特定期間末 (2020年5月20日)	(分配付) (分配落)	5,214,489,595 5,037,822,166	(分配付) (分配落)	5,313 5,133
第36特定期間末 (2020年11月20日)	(分配付) (分配落)	5,460,435,547 5,286,772,317	(分配付) (分配落)	5,767 5,587
第37特定期間末 (2021年5月20日)	(分配付) (分配落)	5,253,732,748 5,087,824,266	(分配付) (分配落)	5,825 5,645
第38特定期間末 (2021年11月22日)	(分配付) (分配落)	4,830,943,901 4,674,161,461	(分配付) (分配落)	5,725 5,545
第39特定期間末 (2022年5月20日)	(分配付) (分配落)	4,097,691,189 3,950,833,932	(分配付) (分配落)	5,151 4,971
2021年 6月末日		5,095,621,998		5,702
7月末日		5,041,534,970		5,682
8月末日		4,942,168,052		5,661
9月末日		4,885,268,145		5,638
10月末日		4,755,017,795		5,596
11月末日		4,632,291,758		5,505
12月末日		4,557,198,736		5,504
2022年 1月末日		4,446,601,489		5,404
2月末日		4,323,280,304		5,271
3月末日		4,204,359,283		5,201
4月末日		4,087,530,073		5,113
5月末日		3,989,329,803		5,036
6月末日		3,802,357,122		4,821

(注1) 特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しております。

(注2) 基準価額は10,000口当たりの価額です。

【分配の推移】

期 間		1万口当たりの分配金
第20特定期間	自 2012年 5月22日	300 円
	至 2012年11月20日	
第21特定期間	自 2012年11月21日	300 円
	至 2013年 5月20日	
第22特定期間	自 2013年 5月21日	300 円
	至 2013年11月20日	
第23特定期間	自 2013年11月21日	300 円
	至 2014年 5月20日	
第24特定期間	自 2014年 5月21日	300 円
	至 2014年11月20日	
第25特定期間	自 2014年11月21日	300 円
	至 2015年 5月20日	
第26特定期間	自 2015年 5月21日	300 円
	至 2015年11月20日	

第27特定期間	自 2015年11月21日	300 円
	至 2016年 5月20日	
第28特定期間	自 2016年 5月21日	300 円
	至 2016年11月21日	
第29特定期間	自 2016年11月22日	300 円
	至 2017年 5月22日	
第30特定期間	自 2017年 5月23日	220 円
	至 2017年11月20日	
第31特定期間	自 2017年11月21日	180 円
	至 2018年 5月21日	
第32特定期間	自 2018年 5月22日	180 円
	至 2018年11月20日	
第33特定期間	自 2018年11月21日	180 円
	至 2019年 5月20日	
第34特定期間	自 2019年 5月21日	180 円
	至 2019年11月20日	
第35特定期間	自 2019年11月21日	180 円
	至 2020年 5月20日	
第36特定期間	自 2020年 5月21日	180 円
	至 2020年11月20日	
第37特定期間	自 2020年11月21日	180 円
	至 2021年 5月20日	
第38特定期間	自 2021年 5月21日	180 円
	至 2021年11月22日	
第39特定期間	自 2021年11月23日	180 円
	至 2022年 5月20日	

【収益率の推移】

期 間		収益率
第20特定期間	自 2012年 5月22日	5.8 %
	至 2012年11月20日	
第21特定期間	自 2012年11月21日	4.3 %
	至 2013年 5月20日	
第22特定期間	自 2013年 5月21日	1.8 %
	至 2013年11月20日	
第23特定期間	自 2013年11月21日	5.4 %
	至 2014年 5月20日	
第24特定期間	自 2014年 5月21日	2.1 %
	至 2014年11月20日	
第25特定期間	自 2014年11月21日	1.2 %
	至 2015年 5月20日	
第26特定期間	自 2015年 5月21日	0.9 %
	至 2015年11月20日	

第27特定期間	自 2015年11月21日	1.5 %
	至 2016年 5月20日	
第28特定期間	自 2016年 5月21日	0.5 %
	至 2016年11月21日	
第29特定期間	自 2016年11月22日	3.0 %
	至 2017年 5月22日	
第30特定期間	自 2017年 5月23日	1.1 %
	至 2017年11月20日	
第31特定期間	自 2017年11月21日	1.9 %
	至 2018年 5月21日	
第32特定期間	自 2018年 5月22日	3.4 %
	至 2018年11月20日	
第33特定期間	自 2018年11月21日	5.6 %
	至 2019年 5月20日	
第34特定期間	自 2019年 5月21日	5.7 %
	至 2019年11月20日	
第35特定期間	自 2019年11月21日	6.5 %
	至 2020年 5月20日	
第36特定期間	自 2020年 5月21日	12.4 %
	至 2020年11月20日	
第37特定期間	自 2020年11月21日	4.3 %
	至 2021年 5月20日	
第38特定期間	自 2021年 5月21日	1.4 %
	至 2021年11月22日	
第39特定期間	自 2021年11月23日	7.1 %
	至 2022年 5月20日	

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

$$\text{収益率} = (\text{当特定期間末分配落基準価額} + \text{当特定期間中分配金累計額} - \text{前特定期間末分配落基準価額}) \div \text{前特定期間末分配落基準価額} \times 100$$

（４）【設定及び解約の実績】

期 間		設定口数	解約口数
第20特定期間	自 2012年 5月22日	508,292,515	2,366,790,312
	至 2012年11月20日		
第21特定期間	自 2012年11月21日	350,268,683	2,564,215,063
	至 2013年 5月20日		
第22特定期間	自 2013年 5月21日	241,640,042	2,400,936,331
	至 2013年11月20日		
第23特定期間	自 2013年11月21日	132,347,979	2,008,672,291
	至 2014年 5月20日		
第24特定期間	自 2014年 5月21日	170,387,439	1,202,062,323
	至 2014年11月20日		
第25特定期間	自 2014年11月21日	155,888,447	1,272,459,717
	至 2015年 5月20日		

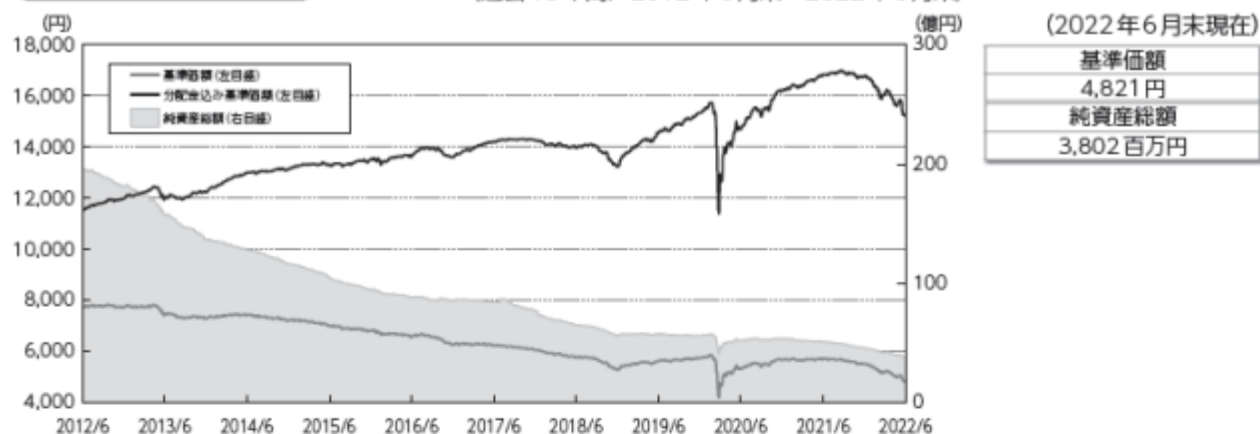
第26特定期間	自 2015年 5月21日	91,604,426	1,306,109,332
	至 2015年11月20日		
第27特定期間	自 2015年11月21日	279,458,579	903,978,706
	至 2016年 5月20日		
第28特定期間	自 2016年 5月21日	1,066,353,781	949,743,399
	至 2016年11月21日		
第29特定期間	自 2016年11月22日	1,073,061,232	1,169,680,441
	至 2017年 5月22日		
第30特定期間	自 2017年 5月23日	1,157,943,773	1,760,346,904
	至 2017年11月20日		
第31特定期間	自 2017年11月21日	167,404,396	1,563,847,740
	至 2018年 5月21日		
第32特定期間	自 2018年 5月22日	183,615,223	949,838,221
	至 2018年11月20日		
第33特定期間	自 2018年11月21日	133,388,080	613,538,838
	至 2019年 5月20日		
第34特定期間	自 2019年 5月21日	236,107,302	667,437,593
	至 2019年11月20日		
第35特定期間	自 2019年11月21日	612,455,185	662,457,047
	至 2020年 5月20日		
第36特定期間	自 2020年 5月21日	178,788,433	531,901,334
	至 2020年11月20日		
第37特定期間	自 2020年11月21日	203,046,072	651,288,309
	至 2021年 5月20日		
第38特定期間	自 2021年 5月21日	150,043,346	733,692,061
	至 2021年11月22日		
第39特定期間	自 2021年11月23日	104,027,468	586,534,980
	至 2022年 5月20日		

（注）上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

参考情報

基準価額・純資産の推移

(過去10年間／2012年6月末～2022年6月末)



※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払った分配金を非課税で再投資したものとして計算しています。

分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2022年 6 月	30円	2021年12月	30円	直近1年間累計	360円
2022年 5 月	30円	2021年11月	30円	設定来累計	8,130円
2022年 4 月	30円	2021年10月	30円		
2022年 3 月	30円	2021年 9 月	30円		
2022年 2 月	30円	2021年 8 月	30円		
2022年 1 月	30円	2021年 7 月	30円		

主要な資産の状況

(2022年6月末現在)

国名／地域	銘柄名		業種	投資比率（％）	
アメリカ	LAND O'LAKES INC	7.000%	その他産業	9.11	
デンマーク	DANSKE BANK A/S	7.000%		銀行	8.54
イギリス	LLOYDS BANKING GROUP PLC	6.750%	銀行	8.19	
フランス	CREDIT AGRICOLE SA	6.875%	銀行	7.50	
アメリカ	ASSURANT INC	7.000%	2048/3/27	保険	7.06
アメリカ	AGRIBANK FCB	6.875%		銀行	5.69
アメリカ	MPLX LP	6.875%	その他産業	5.12	
スイス	CREDIT SUISSE GROUP AG	7.250%	金融	4.81	
オランダ	ING GROEP NV	5.750%	銀行	4.31	
フィンランド	NORDEA BANK ABP	6.625%	銀行	4.28	

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移

(過去10年間／暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2022年は年初から6月末までの騰落率を表示しています。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39特定期間（2021年11月23日から2022年5月20日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

パインブリッジ米国優先証券ファンド

(1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第38特定期間 (2021年11月22日現在)	第39特定期間 (2022年5月20日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		2,784,493	10,745,378
コール・ローン		45,098,916	43,749,388
その他有価証券		4,617,989,336	3,825,432,633
派生商品評価勘定		-	56,059,000
未収入金		-	477,945
未収配当金		1,138,188	1,275,349
未収利息		51,109,799	43,204,730
その他未収収益		2,859,305	5,265,902
流動資産合計		4,720,980,037	3,986,210,325
資産合計		4,720,980,037	3,986,210,325
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		6,122,572	-
未払金		236,826	-
未払収益分配金		25,290,109	23,842,586
未払解約金		9,268,428	6,938,395
未払受託者報酬		330,433	257,343
未払委託者報酬		5,570,147	4,338,010
未払利息		61	59
流動負債合計		46,818,576	35,376,393
負債合計		46,818,576	35,376,393
純資産の部			
元本等			
元本		8,430,036,401	7,947,528,889
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（　）		3,755,874,940	3,996,694,957
（分配準備積立金）		741,617	8,048,981
元本等合計		4,674,161,461	3,950,833,932
純資産合計		4,674,161,461	3,950,833,932
負債純資産合計		4,720,980,037	3,986,210,325

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第38特定期間 自 2021年 5月21日 至 2021年11月22日	第39特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取配当金		26,454,171	15,510,107
受取利息		117,220,110	114,729,043
有価証券売買等損益		27,686,649	432,454,022
為替差損益		10,313,922	15,831,294
その他収益		2,576,294	27,252,296
営業収益合計		108,250,004	290,793,870
営業費用			
支払利息		7,862	8,842
受託者報酬		1,948,239	1,646,798
委託者報酬		32,841,759	27,760,314
その他費用		273,410	249,440
営業費用合計		35,071,270	29,665,394
営業利益又は営業損失（ ）		73,178,734	320,459,264
経常利益又は経常損失（ ）		73,178,734	320,459,264
当期純利益又は当期純損失（ ）		73,178,734	320,459,264
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額（ ）		447,062	1,762,146
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,925,860,850	3,755,874,940
剰余金増加額又は欠損金減少額		319,158,219	273,357,438
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		319,158,219	273,357,438
剰余金減少額又は欠損金増加額		65,121,541	48,623,080
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		65,121,541	48,623,080
分配金		156,782,440	146,857,257
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,755,874,940	3,996,694,957

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券・其他有価証券（ハイブリッド優先証券） 投資証券及び額面が25米ドルのハイブリッド優先証券の場合には、移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、特定期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、特定期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。 また、額面が1,000米ドルのハイブリッド優先証券の場合には、個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 (2) 特定期間末日の取扱い 2021年11月20日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を2021年11月22日としており、このため当計算期間は179日となっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第38特定期間 (2021年11月22日現在)	第39特定期間 (2022年5月20日現在)
1. 期首元本額	9,013,685,116円	8,430,036,401円
期中追加設定元本額	150,043,346円	104,027,468円
期中一部解約元本額	733,692,061円	586,534,980円
2. 受益権の総数	8,430,036,401口	7,947,528,889口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,755,874,940円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,996,694,957円であります。
4. その他有価証券	「その他有価証券」は、「ハイブリッド優先証券」です。	同左

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第38特定期間 自 2021年 5月21日 至 2021年11月22日	第39特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用	8,971,973円	7,583,785円
2. 分配金の計算過程	[2021年5月21日から 2021年6月21日までの 計算期間]	[2021年11月23日から 2021年12月20日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	29,469,913円	19,421,256円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	195,006,042円	141,867,707円
分配準備積立金額	743,795円	733,974円
当ファンドの分配対象収益額	225,219,750円	162,022,937円
当ファンドの期末残存口数	8,960,255,921口	8,357,863,431口
1万口当たり収益分配対象額	251.35円	193.85円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	26,880,767円	25,073,590円
	[2021年6月22日から 2021年7月20日までの 計算期間]	[2021年12月21日から 2022年 1月20日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	16,366,043円	15,934,824円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	193,634,847円	135,188,424円
分配準備積立金額	3,301,194円	95,002円
当ファンドの分配対象収益額	213,302,084円	151,218,250円
当ファンドの期末残存口数	8,896,192,803口	8,255,676,024口
1万口当たり収益分配対象額	239.76円	183.16円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	26,688,578円	24,767,028円

	[2021年7月21日から 2021年8月20日まで の計算期間]	[2022年1月21日から 2022年2月21日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	16,082,439円	16,383,505円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	183,849,542円	125,341,946円
分配準備積立金額	93,982円	341,163円
当ファンドの分配対象収益額	200,025,963円	142,066,614円
当ファンドの期末残存口数	8,767,972,857口	8,204,771,332口
1万口当たり収益分配対象額	228.13円	173.15円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	26,303,918円	24,614,313円
	[2021年8月21日から 2021年9月21日まで の計算期間]	[2022年2月22日から 2022年3月22日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	20,068,772円	19,388,050円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	171,502,301円	116,172,369円
分配準備積立金額	389,274円	312,084円
当ファンドの分配対象収益額	191,960,347円	135,872,503円
当ファンドの期末残存口数	8,675,240,527口	8,136,779,908口
1万口当たり収益分配対象額	221.27円	166.98円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	26,025,721円	24,410,339円
	[2021年 9月22日から 2021年10月20日まで の計算期間]	[2022年3月23日から 2022年4月20日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	16,517,538円	40,634,890円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	162,705,811円	110,178,309円
分配準備積立金額	495,078円	169,365円
当ファンドの分配対象収益額	179,718,427円	150,982,564円
当ファンドの期末残存口数	8,531,115,831口	8,049,800,644口
1万口当たり収益分配対象額	210.66円	187.56円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	25,593,347円	24,149,401円
	[2021年10月21日から 2021年11月22日まで の計算期間]	[2022年4月21日から 2022年5月20日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	16,809,524円	15,473,613円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円

収益調整金額	151,515,283円	108,809,162円
分配準備積立金額	792,165円	16,417,954円
当ファンドの分配対象収益額	169,116,972円	140,700,729円
当ファンドの期末残存口数	8,430,036,401口	7,947,528,889口
1万口当たり収益分配対象額	200.61円	177.03円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	25,290,109円	23,842,586円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第38特定期間 自 2021年 5月21日 至 2021年11月22日	第39特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、投資証券、その他有価証券（ハイブリッド優先証券）、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	当ファンドが保有する主な金融資産は、その他有価証券（ハイブリッド優先証券）、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第38特定期間 (2021年11月22日現在)	第39特定期間 (2022年5月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第38特定期間 (2021年11月22日現在)	第39特定期間 (2022年5月20日現在)
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
その他有価証券（ハイブリッド優先証券）	43,680,539	146,477,052
合計	43,680,539	146,477,052

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	第38特定期間（2021年11月22日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米国ドル	4,674,936,020	-	4,681,058,592	6,122,572
合計		4,674,936,020	-	4,681,058,592	6,122,572

区分	種類	第39特定期間（2022年5月20日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米国ドル	3,951,747,750	-	3,895,688,750	56,059,000
合計		3,951,747,750	-	3,895,688,750	56,059,000

(注)時価の算定方法

1. 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
特定期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。
2. 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。
3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第38特定期間 (2021年11月22日現在)	第39特定期間 (2022年5月20日現在)
1口当たり純資産額	0.5545円	0.4971円
(1万口当たり純資産額)	(5,545円)	(4,971円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（2022年5月20日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	その他有価証券（ハイブリッド優先証券）	AEGON FUNDING CORP II 5.1000% 12/15/2049	31,100	682,956.00	1
		AMERICAN EQUITY INVESTME 5.9500%	29,805	726,049.80	1
		BANK OF AMERICA CORP 6.4500% 12/15/2066	4,475	113,351.75	1
		BROOKFIELD PROPERTY PART 6.5000%	19,500	400,530.00	1
		CORTS TR-BELLSOUTH 7.0000% 12/01/2095	28,743	686,957.70	1
		AGRIBANK FCB 6.8750%	15,000	1,582,500.00	1
		ALLSTATE CORP 6.5000% 05/15/2057	400,000	438,000.00	2
		ASSURANT INC 7.0000% 03/27/2048	2,000,000	1,977,811.26	2
		BANCO BILBAO VIZCAYA ARG 6.5000%	430,000	409,210.92	2
		BARCLAYS PLC 8.0000%	635,000	649,323.44	2
		CREDIT AGRICOLE SA 6.8750%	2,155,000	2,138,432.07	2
		CREDIT SUISSE GROUP AG 7.5000%	1,277,000	1,249,196.98	2
		CREDIT SUISSE GROUP AG 7.2500%	1,520,000	1,438,218.02	2
		DANSKE BANK A/S 7.0000%	2,500,000	2,452,500.00	2
		ENERGY TRANSFER LP 6.5000%	281,000	255,580.69	2
		ING GROEP NV 5.7500%	1,300,000	1,226,163.28	2
		JPMORGAN CHASE & CO 4.70886%	851,000	829,498.16	2
		LAND O'LAKES INC 7.0000%	2,699,000	2,645,084.07	2
		LLOYDS BANKING GROUP PLC 6.7500%	2,397,000	2,369,973.70	2
		MPLX LP 6.8750%	2,500,000	2,399,060.32	2
		NORDEA BANK ABP 6.6250%	1,239,000	1,223,642.38	2
		PARTNERRE FINANCE II INC 2.8480% 12/01/2066	1,000,000	906,960.00	2
		QBE INSURANCE GROUP LTD 5.8750%	567,000	558,877.60	2
		SOUTHERN CAL EDISON 5.4850%	755,000	724,790.44	2
		STANDARD CHARTERED PLC 4.3000%	326,000	262,131.34	2
		TRANS-CANADA PIPELINES 3.62129% 05/15/2067	1,300,000	1,016,600.00	2
		UBS GROUP FUNDING SWITZE 7.0000%	555,000	557,856.50	2
	計		26,815,623	29,921,256.42	
				(3,825,432,633)	
				29,921,256.42	
				(3,825,432,633)	
小計					
合計				3,825,432,633	
				(3,825,432,633)	

備考欄の 1は25米国ドル額面、 2は1,000米国ドル額面のその他有価証券（ハイブリッド優先証券）であることを表示しております。

(注)1. 1の25米国ドル額面のその他有価証券（ハイブリッド優先証券）における券面総額の数値は証券数を表示しております。

2.通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

3.合計欄の記載は邦貨額であり、（ ）内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入其他有価証券 （ハイブリッド優先証券） 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	其他有価証券（ハイブリッド優先証券） 27銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(3)注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2022年6月30日現在)

資産総額	3,874,842,848 円
負債総額	72,485,726 円
純資産総額（ - ）	3,802,357,122 円
発行済数量	7,887,494,424 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4821 円
（1万口当たりの純資産額）	（4,821 円）

（注） の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

[訂正前]

（2021年12月末日現在）

[訂正後]

（2022年6月末日現在）**2【事業の内容及び営業の概況】**

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、2021年12月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	<u>16</u>	<u>39,670</u> 百万円
追加型株式投資信託	<u>55</u>	<u>308,293</u> 百万円
合計	<u>71</u>	<u>347,964</u> 百万円

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、2022年6月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	<u>18</u>	<u>43,011</u> 百万円
追加型株式投資信託	<u>54</u>	<u>321,405</u> 百万円
合計	<u>72</u>	<u>364,417</u> 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
- 2．記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 3．当社は、第37期事業年度（2021年1月1日から2021年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1.財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第36期 (2020年12月31日現在)	第37期 (2021年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	792,111	672,567
短期貸付金	500,000	500,000
前払金	1,791	1,251
前払費用	30,575	32,176
未収入金	172,043	67,937
未収委託者報酬	407,943	430,027
未収運用受託報酬	265,337	220,856
立替金	6,848	5,260
未収収益	992	900
流動資産合計	2,177,643	1,930,977
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	*1 0	*1 0
工具器具備品	*1 0	*1 0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	-	2,137
関係会社株式	164,013	164,013
敷金保証金	109,816	109,816
預託金	74	74
繰延税金資産	72,366	82,368
投資その他の資産合計	346,271	358,412
固定資産合計	346,271	358,412
資産合計	2,523,915	2,289,390

（単位:千円）

	第36期 （2020年12月31日現在）	第37期 （2021年12月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	20,227	18,746
未払金		
未払収益分配金	240	240
未払手数料	155,092	152,207
その他未払金	169,307	118,591
未払費用	570,920	496,510
未払役員賞与	70,421	73,591
未払法人税等	18,718	19,905
未払消費税等	71,772	28,249
リース債務	3,860	3,899
流動負債合計	1,080,560	911,939
固定負債		
賞与引当金	90,700	129,396
役員賞与引当金	20,245	31,676
退職給付引当金	80,768	91,321
役員退職慰労引当金	4,959	5,739
リース債務	9,159	5,260
固定負債合計	205,833	263,394
負債合計	1,286,393	1,175,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	58,876	58,876
資本剰余金合計	58,876	58,876
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	316,468	440,071
利益剰余金合計	178,644	55,041
株主資本合計	1,237,521	1,113,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	137
評価・換算差額等合計	-	137
純資産合計	1,237,521	1,114,056
負債・純資産合計	2,523,915	2,289,390

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第36期 (自2020年 1月 1日 至2020年12月31日)	第37期 (自2021年 1月 1日 至2021年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,590,929	2,427,981
運用受託報酬	1,196,595	1,209,026
その他営業収益	233,542	159,230
営業収益合計	4,021,068	3,796,238
営業費用		
支払手数料	1,071,226	970,516
広告宣伝費	12,735	15,046
調査費		
調査費	523,432	523,716
委託調査費	933,686	838,228
営業雑経費		
通信費	10,199	10,698
印刷費	51,441	41,877
協会費	5,417	4,991
図書費	1,455	1,363
営業費用合計	2,609,594	2,406,439
一般管理費		
給料		
役員報酬	38,600	38,600
給料・手当	657,598	628,614
賞与	182,711	226,778
役員賞与	56,845	62,710
賞与引当金繰入	59,509	73,229
役員賞与引当金繰入	19,050	20,069
交際費	973	157
寄付金	281	-
旅費交通費	3,593	1,095
租税公課	28,069	38,352
不動産賃借料	174,274	174,834
退職給付費用	43,381	35,074
役員退職慰労引当金繰入	780	780
固定資産減価償却費	1,345	133
業務委託費	181,687	161,895
諸経費	47,990	47,666
一般管理費合計	1,496,692	1,509,992
営業利益又は営業損失（ ）	85,218	120,193

営業外収益			
受取利息	6,270		5,358
受取配当金	3		-
為替差益	4,907		-
雑収入	281		550
営業外収益合計	11,463		5,908
営業外費用			
為替差損	-		7,373
支払利息	154		117
投資有価証券償還損	85		-
営業外費用合計	240		7,491
経常利益又は経常損失（ ）	73,996		121,776
特別損失			
減損損失	*1	8,754	*1 482
特別損失合計		8,754	482
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）		82,750	122,259
法人税、住民税及び事業税		5,239	11,346
法人税等調整額		9,448	10,002
法人税等合計		14,688	1,343
当期純利益又は当期純損失（ ）		97,438	123,603

(3) 【株主資本等変動計算書】

第36期（自 2020年1月 1日至 2020年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株主資本 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金 任意積 立金	繰越利益 剰余金				利益剰 余金合 計	
当期首残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	219,029	276,083	1,334,959	84	84	1,334,875
当期変動額											
当期純損失()	-	-	-	-	-	97,438	97,438	97,438	-	-	97,438
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	84	84	84
当期変動額合計	-	-	-	-	-	97,438	97,438	97,438	84	84	97,354
当期末残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	316,468	178,644	1,237,521	-	-	1,237,521

第37期（自 2021年1月 1日至 2021年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金					利益剰 余金合 計	
					任意積 立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	316,468	178,644	1,237,521	-	-	1,237,521
当期変動額											
当期純損失()	-	-	-	-	-	123,603	123,603	123,603	-	-	123,603
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	137	137	137
当期変動額合計	-	-	-	-	-	123,603	123,603	123,603	137	137	123,465
当期末残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	440,071	55,041	1,113,918	137	137	1,114,056

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。主な耐用年数は、建物附属設備5～15年、工具器具備品は5～15年であります。ただし2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債は、主として当事業年度末現在の直物為替相場による円換算額を付しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1)概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2)適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第36期 2020年12月31日現在	第37期 2021年12月31日現在												
*1 有形固定資産の減価償却累計額 <table> <tr> <td>建物附属設備</td><td>141,905千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>120,466千円</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>19,353千円</td></tr> </table> 上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。	建物附属設備	141,905千円	工具器具備品	120,466千円	リース資産	19,353千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 <table> <tr> <td>建物附属設備</td><td>141,905千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>121,082千円</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>19,353千円</td></tr> </table> 上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。	建物附属設備	141,905千円	工具器具備品	121,082千円	リース資産	19,353千円
建物附属設備	141,905千円												
工具器具備品	120,466千円												
リース資産	19,353千円												
建物附属設備	141,905千円												
工具器具備品	121,082千円												
リース資産	19,353千円												

（損益計算書関係）

第36期 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日	第37期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日												
*1 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都千代田区</td><td>事業用資産</td><td>工具器具備品、ソフトウェア</td></tr></table> (2) 減損損失を認識するに至った経緯 当事業年度に営業赤字を計上しており、事業用資産について収益性の低下により投資額の回収が見込めないため、減損損失を認識するものであります。 (3) 減損損失の金額 減損損失の内訳は、工具器具備品1,894千円、ソフトウェア6,859千円であります。 (4) 資産のグルーピングの方法 全社を一つの資産グループとしており、減損損失を計上しております。 (5) 回収可能価額の算定方法 事業用資産については正味売却価額を使用しておりますが、対象資産は売却が困難なため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。	場所	用途	種類	東京都千代田区	事業用資産	工具器具備品、ソフトウェア	*1 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都千代田区</td><td>事業用資産</td><td>工具器具備品</td></tr></table> (2) 減損損失を認識するに至った経緯 当事業年度に営業赤字を計上しており、事業用資産について収益性の低下により投資額の回収が見込めないため、減損損失を認識するものであります。 (3) 減損損失の金額 減損損失の内訳は、工具器具備品482千円であります。 (4) 資産のグルーピングの方法 全社を一つの資産グループとしており、減損損失を計上しております。 (5) 回収可能価額の算定方法 事業用資産については正味売却価額を使用しておりますが、対象資産は売却が困難なため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。	場所	用途	種類	東京都千代田区	事業用資産	工具器具備品
場所	用途	種類											
東京都千代田区	事業用資産	工具器具備品、ソフトウェア											
場所	用途	種類											
東京都千代田区	事業用資産	工具器具備品											

（株主資本等変動計算書関係）

第36期（自2020年1月1日至2020年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	42,000 株	-	-	42,000 株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4. 配当に関する事項

該当事項はありません

第37期（自2021年1月1日至2021年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	42,000 株	-	-	42,000 株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4. 配当に関する事項

該当事項はありません

（リース取引関係）

第36期 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日	第37期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における複合機(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における複合機(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。

（金融商品関係）

第36期（自 2020年1月 1日至 2020年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借り入れ、社債発行等による資金調達は行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	792,111	792,111	-
2) 短期貸付金	500,000	500,000	-
3) 未収入金	172,043	172,043	-
4) 未収委託者報酬	407,943	407,943	-
5) 未収運用受託報酬	265,337	265,337	-
6) 未収収益	992	992	-
資産計	2,138,428	2,138,428	-
1) 未払手数料	155,092	155,092	-
2) その他未払金	169,307	169,307	-
3) 未払費用	570,920	570,920	-
4) リース債務（ 1）	13,020	13,020	-
負債計	908,341	908,341	-

（ 1）1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 短期貸付金、3) 未収入金、4) 未収委託者報酬、5) 未収運用受託報酬、6) 未収収益

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払手数料、2) その他未払金、3) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	792,111	-	-	-
2) 短期貸付金	500,000	-	-	-
3) 未収入金	172,043	-	-	-
4) 未収委託者報酬	407,943	-	-	-
5) 未収運用受託報酬	265,337	-	-	-
6) 未収収益	992	-	-	-
合計	2,138,428	-	-	-

（注4）リース債務の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
4) リース債務	3,860	9,159	-	-
合計	3,860	9,159	-	-

第37期（自 2021年1月 1日至 2021年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借り入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	672,567	672,567	-
2) 短期貸付金	500,000	500,000	-
3) 未収入金	67,937	67,937	-
4) 未収委託者報酬	430,027	430,027	-
5) 未収運用受託報酬	220,856	220,856	-
6) 未収収益	900	900	-
7) 投資有価証券	2,137	2,137	-
資産計	1,894,427	1,894,427	-
1) 未払手数料	152,207	152,207	-
2) その他未払金	118,591	118,591	-
3) 未払費用	496,510	496,510	-
4) リース債務（ 1）	9,159	9,159	-
負債計	776,468	776,468	-

（ 1）1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 短期貸付金、3) 未収入金、4) 未収委託者報酬、5) 未収運用受託報酬、6) 未収収益

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1) 未払手数料、2) その他未払金、3) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) リース債務

時価については、元利金の合計額から利息相当額を差し引いた価額を帳簿価額としており、当該帳簿価額によっております。

（注2）子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。また、敷金保証金（貸借対照表計上額109,816千円）も償還予定を合理的に見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	672,567	-	-	-
2) 短期貸付金	500,000	-	-	-
3) 未収入金	67,937	-	-	-
4) 未収委託者報酬	430,027	-	-	-
5) 未収運用受託報酬	220,856	-	-	-

6) 未収収益	900	-	-	-
合計	1,892,289	-	-	-

（注4）リース債務の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
4) リース債務	3,899	5,260	-	-
合計	3,899	5,260	-	-

（有価証券関係）

第36期（2020年12月31日現在）

1. 子会社株式

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	164,013

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第37期（2021年12月31日現在）

1. 子会社株式

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	164,013

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託受益証券	2,137	2,000	137

（退職給付関係）

第36期（2020年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

千円

期首における退職給付引当金	80,317
退職給付費用	10,764
退職給付の支払額	10,313
期末における退職給付引当金	80,768

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金
及び前払年金費用の調整表

	千円
非積立型制度の退職給付債務	80,768
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,768
退職給付引当金	80,768
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,768

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	10,764千円
----------------	----------

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、27,155千円でありました。

第37期（2021年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	80,768
退職給付費用	10,580
退職給付の支払額	28
期末における退職給付引当金	91,321

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	千円
非積立型制度の退職給付債務	91,321
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,321
退職給付引当金	91,321
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,321

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 10,580千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、24,493千円でありました。

(税効果会計関係)

第36期
2020年12月31日現在

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
税務上の繰越欠損金(注)2	404,598
未払金否認	11,242
未払賞与・賞与引当金否認	95,288
退職給付引当金否認	24,731
役員退職慰労引当金否認	1,518
減損損失	18,792
資産除去債務	20,948
その他	9,004
繰延税金資産小計	586,125
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	404,598
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	109,161
評価性引当額小計(注)1	513,759
繰延税金資産合計	72,366
繰延税金負債	-
繰延税金資産の純額	72,366

(注)1 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動が生じている当該変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額155,128千円の繰越期限切れによるものです。

(注)2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	194,548	-	-	-	100,173	109,876	404,598
評価性引当額	194,548	-	-	-	100,173	109,876	404,598
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。

第37期
2021年12月31日現在

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	（単位：千円）
税務上の繰越欠損金（注）2	210,050
未払金否認	11,423
未払賞与・賞与引当金否認	119,423
退職給付引当金否認	27,962
役員退職慰労引当金否認	1,757
減損損失	14,975
資産除去債務	20,948
その他	13,465
繰延税金資産小計	420,006
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）2	210,050
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	127,544
評価性引当額小計（注）1	337,595
繰延税金資産合計	82,411
繰延税金負債	42
繰延税金資産の純額	82,368

（注）1 繰延税金資産から控除された額（評価性引当額）に重要な変動が生じている当該変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額185,817千円の繰越期限切れによるものです。

（注）2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（*1）	-	-	-	100,173	57,567	52,308	210,050
評価性引当額	-	-	-	100,173	57,567	52,308	210,050
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

（*1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

第36期
自 2020年 1月 1日
至 2020年12月31日

1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービス毎の情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客への営業収益	2,590,929	1,196,595	233,542

(2) 地域毎の情報

営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	合計
3,614,518	247,014	146,251	13,283	4,021,068

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客毎の情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
FWD富士生命保険株式会社	678,719

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

3. セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第37期

自 2021年 1月 1日

至 2021年12月31日

1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービス毎の情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客への営業収益	2,427,981	1,209,026	159,230

(2) 地域毎の情報

営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	合計
3,435,207	176,769	169,383	14,878	3,796,238

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客毎の情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
FWD富士生命保険株式会社	733,568

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

3. セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

（関連当事者情報）

第36期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	-	千円 -	-	千円 -

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 364,048	持株会社	-	あり	経営管理サービス契約	金銭の貸付 *5	千円 500,000	短期貸付金	千円 500,000
								受取利息 *5	千円 6,187	未収収益	千円 992
								役務提供に対する対価受取 *3	千円 199,017	未収入金	千円 95,976
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取 *3	千円 312,108	未収入金	千円 39,898
								委託調査費の支払 *4	千円 354,326	未払費用	千円 63,555
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	委託調査費の支払 *4	千円 225,237	未払費用	千円 37,047
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USドル 369	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取 *3	千円 138,787	未収運用受託報酬	千円 24,087
			千USドル						千円		千円

同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド	ホンコン	28,651	投資運用会社	-	あり	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払*2	105,862	その他未払金	64,579
親会社の親会社	パインブリッジ・インベストメンツ LP	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 53,152	持株会社	-	-	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払*2	千円 17,732	その他未払金	千円 17,732

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

- *1上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *2役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *3役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *4委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- *5金銭の貸付に係る利息は、市場金利を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

（1）親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarI（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第37期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 364,048	持株会社	-	あり	経営管理サービス契約	金銭の貸付*5	千円 500,000	短期貸付金	千円 500,000
								受取利息*5	千円 5,338	未収収益	千円 900
								役務提供に対する対価支払*2	千円 157,955	その他未払金	千円 37,187
			千USドル						千円		千円

同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	2	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取*3	76,864	未収入金	9,335
								役務提供に対する対価受取*3	千円 183,345	未収運用受託報酬	千円 36,350
								委託調査費の支払*4	千円 353,531	未払費用	千円 53,543
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 295	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	委託調査費の支払*4	千円 208,047	未払費用	千円 28,012
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USドル 369	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取*3	千円 163,681	未収運用受託報酬	千円 26,620
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド	ホンコン	千USドル 28,651	投資運用会社	-	-	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払*2	千円 132,638	その他未払金	千円 88,197
								委託調査費の支払*4	千円 28,421	未払費用	千円 4,880
親会社の親会社	パインブリッジ・インベストメンツ LP	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 53,152	持株会社	-	-	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払*2	千円 13,911	その他未払金	千円 2,870

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *2役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *3役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *4委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- *5金銭の貸付に係る利息は、市場金利を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・L.P.（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・シンガポール・プライベート・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

（１株当たり情報）

第36期 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日		第37期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日	
1株当たり純資産額	29,464円79銭	1株当たり純資産額	26,525円14銭
1株当たり当期純損失金額	2,319円96銭	1株当たり当期純損失金額	2,942円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第36期 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日		第37期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日	
当期純損失	97,438 千円	当期純損失	123,603 千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純損失	97,438 千円	普通株主に係る当期純損失	123,603 千円
普通株式の期中平均株式数	42,000 株	普通株式の期中平均株式数	42,000 株

（重要な後発事象）

第36期 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日		第37期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****（1）受託会社**

[訂正前]

名 称	資本金の額 2021年9月末日現在	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[訂正後]

名 称	資本金の額 2022年3月末日現在	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

[訂正前]

名 称	資本金の額 2021年9月末日現在	事業の内容
株式会社愛知銀行	18,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社大垣共立銀行	46,773百万円	
株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	
株式会社百五銀行	20,000百万円	
株式会社香川銀行	12,014百万円	
株式会社紀陽銀行	80,096百万円	
株式会社みなと銀行	39,984百万円	
株式会社池田泉州銀行	61,385百万円	
株式会社第四北越銀行	32,776百万円	
株式会社沖縄銀行	22,725百万円	
株式会社鹿児島銀行	18,130百万円	
株式会社高知銀行	19,544百万円	
株式会社北洋銀行	121,101百万円	
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円	
株式会社福岡銀行	82,329百万円	
株式会社十八親和銀行	36,878百万円	
株式会社熊本銀行	10,000百万円	

S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円	
西日本シティ T T 証券株式会社	3,000百万円	
九州 F G 証券株式会社	3,000百万円	
北洋証券株式会社	3,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
O K B 証券株式会社	1,500百万円	

[訂正後]

名 称	資本金の額 2022年3月末日現在	事業の内容
株式会社愛知銀行	18,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社大垣共立銀行	46,773百万円	
株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	
株式会社百五銀行	20,000百万円	
株式会社香川銀行	12,014百万円	
株式会社紀陽銀行	80,096百万円	
株式会社みなと銀行	39,984百万円	
株式会社池田泉州銀行	61,385百万円	
株式会社第四北越銀行	32,776百万円	
株式会社沖縄銀行	22,725百万円	
株式会社鹿児島銀行	18,130百万円	
株式会社高知銀行	19,544百万円	
株式会社北洋銀行	121,101百万円	
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円	
株式会社福岡銀行	82,329百万円	
株式会社十八親和銀行	36,878百万円	
株式会社熊本銀行	10,000百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	17,495百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円	
西日本シティ T T 証券株式会社	3,000百万円	
九州 F G 証券株式会社	3,000百万円	
北洋証券株式会社	3,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
O K B 証券株式会社	1,500百万円	

2【関係業務の概要】

（３）投資顧問会社

[訂正前]

名 称	資本金の額 2021年9月末日現在	事業の内容
-----	----------------------	-------

パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー (PineBridge Investments LLC)	50,000千米国ドル	主として米国において、投資顧問業を営んでいます。
---	-------------	--------------------------

[訂正後]

名 称	資本金の額 2022年3月末日現在	事業の内容
パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー (PineBridge Investments LLC)	50,000千米国ドル	主として米国において、投資顧問業を営んでいます。

参考情報 再信託受託会社の概要

[訂正前]

資本金 : 10,000百万円（2021年9月末日現在）

[訂正後]

資本金 : 10,000百万円（2022年3月末日現在）

独立監査人の監査報告書

2022年3月23日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘 本 正 彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 志 保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年8月8日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ米国優先証券ファンドの2021年11月23日から2022年5月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ米国優先証券ファンドの2022年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入

手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。